

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ゼビオ株式会社

【英訳名】 XEBIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 橋 友 良

【本店の所在の場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部門長 種 田 利 久

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部門長 種 田 利 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	88,748	92,253	96,749	121,048	132,227
経常利益 (百万円)	6,368	8,461	8,779	11,112	11,495
当期純利益 (百万円)	3,283	4,241	3,392	6,996	7,288
純資産額 (百万円)	63,762	66,521	67,811	72,919	78,598
総資産額 (百万円)	94,359	97,875	95,754	117,106	122,080
1株当たり純資産額 (円)	2,038.45	2,147.49	2,208.88	2,387.14	1,716.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.33	135.85	109.69	228.18	159.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	109.68	227.98	158.90
自己資本比率 (%)	67.6	68.0	70.8	62.3	64.4
自己資本利益率 (%)	5.2	6.5	5.1	9.9	9.6
株価収益率 (倍)	17.7	22.0	26.6	26.7	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,946	7,153	△109	11,953	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,628	△3,798	△1,724	△2,278	△14,517
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,269	△1,624	△2,090	△2,057	△1,414
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,167	30,859	26,904	34,529	25,680
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	656 (2,657)	630 (2,742)	620 (3,136)	997 (3,735)	959 (3,926)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期において、株式会社ヴィクトリア、株式会社プラスタス及びゼビオインシュアランスサービス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。
5. 第35期において、ゼビオカード株式会社、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンを新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社プラスタスは連結範囲から除外しております。
6. 第35期中において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	88,218	91,718	96,215	103,558	103,112
経常利益 (百万円)	6,280	8,373	8,703	9,596	9,737
当期純利益 (百万円)	3,230	4,190	3,346	5,424	5,394
資本金 (百万円)	15,935	15,935	15,935	15,935	15,935
発行済株式総数 (株)	31,940,682	31,940,682	31,940,682	31,940,682	47,911,023
純資産額 (百万円)	64,200	66,908	68,152	71,688	75,473
総資産額 (百万円)	94,531	98,040	95,879	101,577	105,092
1株当たり純資産額 (円)	2,052.45	2,159.99	2,219.99	2,346.83	1,647.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	29.30 (14.65)	35.00 (14.65)	35.00 (15.00)	40.00 (17.50)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	102.64	134.22	108.19	176.82	117.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	108.18	176.67	117.61
自己資本比率 (%)	67.9	68.2	71.1	70.6	71.8
自己資本利益率 (%)	5.1	6.4	5.0	7.8	7.3
株価収益率 (倍)	18.0	22.3	27.0	34.4	27.9
配当性向 (%)	28.4	26.1	32.4	22.6	25.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	639 (2,639)	615 (2,719)	586 (3,095)	560 (3,234)	568 (3,407)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期及び第33期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。
5. 第35期中において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年7月	株式会社サンキョウ(福島県いわき市所在、昭和61年8月25日当社へ合併、以下「いわき」と称す。)の経営する6店舗の全ての営業権、権利義務一切、主たる資産及び負債を譲り受け株式会社サンスーツとして当社設立。
昭和49年12月	福島県郡山市中町に“サンキョウ郡山店”を設置すると同時に営業本部を同地に移転。
昭和54年8月	本店を福島県郡山市中町11番1号へ移転すると同時に、商号を株式会社サンキョウに変更。
昭和54年11月	福島市の旧長崎屋ビル(地下1階、地上7階、床面積5,098㎡)にファッション&スポーツをテーマとした当社初の大型店を開店。
昭和55年3月	株式会社岩手サンキョウ、第一繊維株式会社(福島県郡山市所在)、第一繊維株式会社(新潟県新潟市所在)を吸収合併。
昭和58年11月	郊外型スポーツ店の“トップスポーツ並木店”を郡山市に設置。
昭和59年10月	郊外型メンズ店の“サンキョウ安積店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	郊外型カジュアル単独店の“メンズキャバ桑野店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	株式会社ファイブスタジオ(現社名 有限会社サンビック)より、同社の経営する3店舗の営業権、主たる資産及び負債を譲り受け、婦人服の販売及び飲食業を開始。
昭和61年8月	経営効率化のため、株式会社サンキョウ(いわき)を合併。
昭和61年10月	本店を福島県郡山市駅前二丁目2番2号へ移転。
昭和62年11月	ゼビオ株式会社へ商号変更。同時に店名を従来のサンキョウ(メンズ店)はゼビオ(複合大型店)とゼビオメンズ、トップスポーツはゼビオスポーツ、エブリディはゼビーへ、それぞれ変更。定款の事業目的及び公告の方法を変更。
昭和63年4月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
昭和63年6月	従来のPOSシステムを全面的にレベルアップし、新POSシステムとして稼働開始。
昭和63年7月	福島県郡山市朝日三丁目7番35号に新本社屋を竣工し、同所に本店を移転。
昭和63年12月	北陸3県(富山県、石川県、福井県)に進出。
平成2年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年7月	当社初の郊外型ゴルフ専門店“ゼビオスポーツ勝田店(現ひたちなか店)”を茨城県勝田市(現ひたちなか市)に設置。
平成3年3月	札幌市に店舗設置。店舗網を14道県に拡大。
平成3年4月	株式会社磐梯リゾートホテル(現・清稜山株式会社、連結子会社)の株式を100%取得。
平成3年10月	長野県上田市に“ゼビオスポーツ上田店”を設置。店舗設置を15道県に拡大。
平成4年10月	本宮流通センター(延床面積6,400坪)竣工。本格的稼働開始。
平成4年12月	仙台市に郊外型大型複合店“スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店(1フロア1,000坪)”を設置。併せて大型店6店舗を新規開設。
平成5年7月	茨城県土浦市にスポーツ・カテゴリーショップ“スーパースポーツゼビオつくば学園東大通り店”を開設。
平成5年12月	新設店7店舗と複合型大型店“仙台泉中央店”など大型店10店舗を業態変更し、「スーパースポーツゼビオ」を17店舗に拡大。
平成7年3月	中国地方(鳥取県、山口県)、東海地方(静岡県)に初進出。また、「スーパースポーツゼビオ」の拡充を図り、同業態を24店舗と拡充。
平成7年4月	本宮流通センターを増床し、総延床面積を約13,500坪に拡大。九州地方(福岡県)、近畿地方(京都府)に初進出。
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成8年6月	英国の製造小売チェーン「ネクスト社」と業務提携契約を締結。
平成9年9月	東京証券取引所から5年連続増配で積極利益配分企業として表彰。
平成10年1月	東京証券取引所から情報開示(ディスクロージャー)に積極的に取り組んでいる企業として表彰。
平成11年11月	国内最大級の売場面積(約2,400坪)で自然をテーマにした“スーパースポーツゼビオドーム札幌月寒店”を開設。
平成14年3月	ゼビー業態を廃止。
平成14年11月	本宮流通センター内にゼビオ東日本ロジスティクスセンターを設置し、一括物流システム稼働開始。
平成16年7月	ゼビオビジネスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年4月	株式会社ヴィクトリア(連結子会社)の株式を100%取得。
平成17年5月	株式会社プラスタス(連結子会社)の株式を100%取得。
平成17年8月	ゼビオインシュアランスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年9月	メンズ事業及びメディア事業を営業譲渡。
平成18年5月	株式会社プラスタスの株式を100%譲渡。
平成18年6月	ゼビオカード株式会社(連結子会社)を設立。
平成18年10月	株式会社リファイン(連結子会社)及び株式会社レオニアン(連結子会社)の株式を100%取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業、クレジットカード事業、品質管理事業等を展開しております。

ゼビオカード株式会社は、クレジットカード事業を目的として平成18年6月26日に設立いたしました。また、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンは、平成18年10月26日に発行済株式の全株式を取得して子会社となりました。一方、株式会社プラスタスは、平成18年5月2日に発行済株式の全株式を譲渡いたしました。

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 一般小売事業

① スポーツ事業部門

スキー・スノーボード、ゴルフ、テニス等の一般スポーツ、アウトドア、トレーニングなどのあらゆるスポーツ用品・用具を取り扱うスポーツ大型専門店事業を展開。また、アウター、ジーンズ、セーター、パンツ、カット（トレーナー、ポロシャツ等）などのメンズ、レディス・カジュアル衣料も展開。

ゼビオ株式会社	店名	スーパースポーツゼビオドーム スーパースポーツゼビオ ゼビオスポーツ G・O・1（ゴルフ専門店）
株式会社ヴィクトリア（連結子会社）	店名	ヴィクトリア ヴィクトリアゴルフ エル・ブレス（アウトドア専門店）

② ネクスト事業部門

イギリスの製造小売チェーンネクスト社（NEXT PLC）と提携し、同社の企画した商品を日本国内において独占販売する事業を展開。取扱商品はメンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等。

ゼビオ株式会社	店名	NEXT（ネクスト）
---------	----	------------

(2) サービス事業

① 研修宿泊事業

研修、福利厚生施設として宿泊施設の運営等。
清稜山株式会社（連結子会社） 名称 清稜山倶楽部

② 事務サービス事業

給与計算及び設備管理業務の受託等。
ゼビオビジネスサービス株式会社（連結子会社）

③ 保険代理事業

損害保険代理店業務、生命保険の募集に関する業務。
ゼビオインシュアランスサービス株式会社（連結子会社）

④ クレジットカード事業

割賦販売契約に基づく債権買取、クレジットカード事業、金銭貸付業務。
ゼビオカード株式会社（連結子会社）

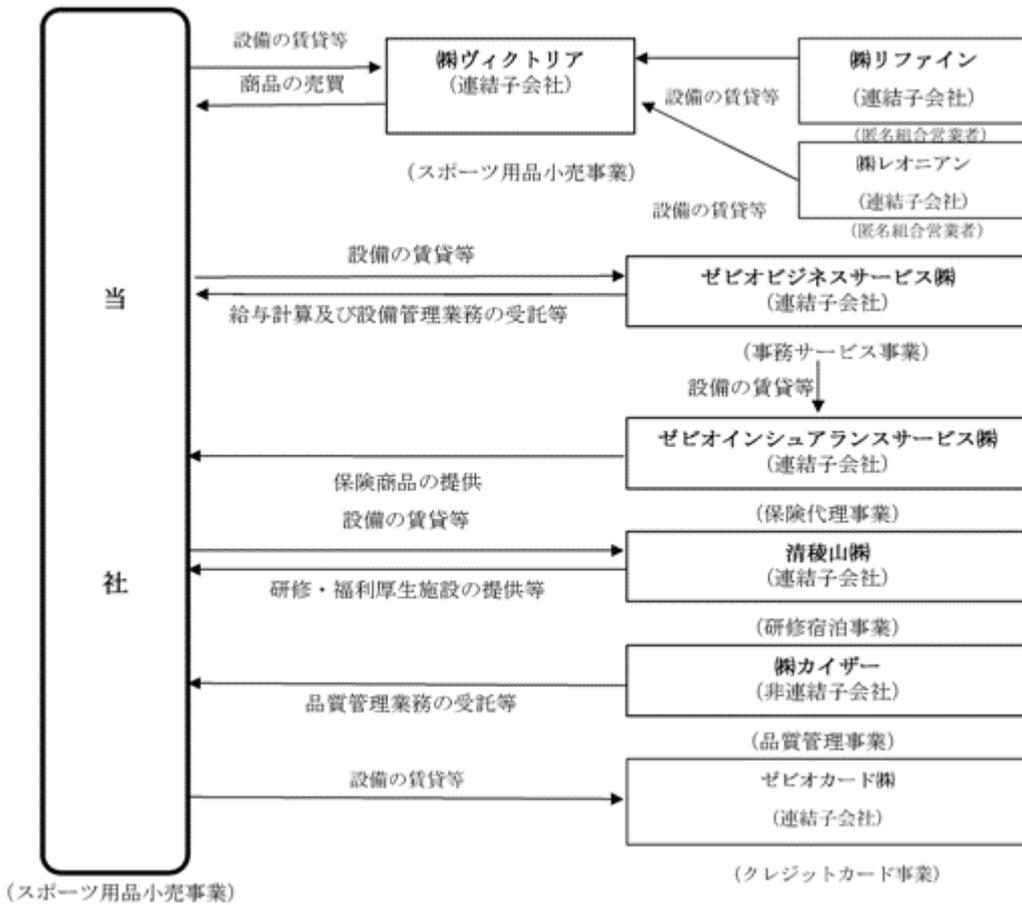
⑤ 品質管理事業

品質管理業務の受託等。
株式会社カイザー（非連結子会社）

⑥ 匿名組合の営業者

信託受益権の保有、不動産の保有、管理。
株式会社リファイン（連結子会社）、株式会社レオニアン（連結子会社）

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ヴィクトリア (注)2、3	東京都新宿区	3,350	スポーツ用品 小売事業等	100.0	—	1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 当社へ建物等を賃貸している。 4 役員の兼任……5名
清稜山㈱	福島県郡山市	10	研修宿泊事業 等	100.0	—	1 研修福利厚生施設として利用している。なお、当社所有の建物等を賃借している。 2 当社より資金援助を受けている。 3 役員の兼任……2名
ゼビオビジネスサービス㈱	福島県郡山市	30	事務サービス 事業	100.0	—	1 業務委託契約に基づき、当社の給与 計算及び設備管理業務を行っており、当社所有の建物等を賃借している。 2 役員の兼任……2名
ゼビオインシュアランス サービス㈱	福島県郡山市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)	—	当社に保険商品を提供している。
ゼビオカード㈱	福島県郡山市	450	クレジットカード 事業	100.0	—	1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 役員の兼任……3名
㈱リファイン	東京都港区	0	不動産保有、 管理	100.0 (100.0)	—	
㈱レオニアン	東京都千代田 区	0	不動産保有、 管理	100.0 (100.0)	—	

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|-----------|
| ① 売上高 | 28,447百万円 |
| ② 経常利益 | 1,125百万円 |
| ③ 当期純利益 | 1,172百万円 |
| ④ 純資産額 | 9,138百万円 |
| ⑤ 総資産額 | 27,372百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
一般小売事業 1 スポーツ事業部門	771 (3,581)
2 ネクスト事業部門	16 (129)
サービス事業	46 (75)
その他共通	126 (141)
合計	959 (3,926)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の年間平均を()内に外数で記載しております。
 2. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業及びクレジットカード事業からなっております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
568 (3,407)	35.07	12.05	4,880

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合ゼビオユニオンが組織されており、労使関係は安定して推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位 百万円)

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	132,227	11,495	7,288
平成18年3月期	121,048	11,112	6,996
前期比	109.2%	103.4%	104.2%

個別	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	103,112	9,737	5,394
平成18年3月期	103,558	9,596	5,424
前期比	99.6%	101.5%	99.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資が堅調に推移し、所得環境の改善から個人消費も緩やかに増加基調となり、景気も回復傾向となりました。

一方で、小売業界におきましても、大型店の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正のなかで、立地、業態間の競争が一層厳しくなっており、特に三大都市圏や地方の中心都市部では、地価が持ち直し傾向にあることから賃借料の上昇や雇用環境改善による人件費の増加も懸念される状況になってきております。

スポーツ、健康を取り巻く環境は、ウィンター用品市場が縮小傾向となる中において、競技スポーツ市場では、人気の高い野球、サッカーといった市場が引き続き拡大しており、また、健康、ダイエット志向の高まりからウェルネス（健康）分野なども拡大傾向にあることが特徴として挙げられます。今後期待される分野として団塊の世代を中心にウォーキング、トレッキング、ゴルフなどの需要増加が見込まれておりますが、少子高齢化の進行に加え、特に中高年のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の増加が懸念されていることから、運動習慣をベースとする健康増進対策やスポーツ振興が急速に叫ばれるようになってきており、スポーツ活動に気軽に参加し、親しめるような機会の提供がますます求められるようになると予想されます。

このような環境下、当社グループは、「スポーツの殿堂」をテーマにお客様がスポーツへの夢や憧れを体感できる売場作りと競技スポーツからウォーキング、フィットネスなど健康づくりへの一步を踏み出す機会を提供すべく、大型スポーツ専門店「スーパースポーツゼビオ」の積極出店を行い、首都圏主体の株式会社ヴィクトリア（子会社）とともに豊かなスポーツライフの提案に向けて力を入れてまいりました。

グループ強化の面では、平成18年9月に株式会社ヴィクトリアと会計、商品、物流システムの統合、共通化による効率化を進め、また、ヴィクトリア本店土地建物（東京都千代田区神田小川町）等の取得により今後増加傾向にあった賃借料の削減を行い、同社の収益力改善を図りました。商品効率面におきましては、物流システムの効率的な運用とリードタイムの短縮を推進し、適時な商品投入と似寄り品の削減等による値下げロスの低減効果に加え、当社グループの仕入条件の改善を進めることで粗利率の向上を図りました。また、スポーツメーカー様との売れ筋情報の共有をベースとした協働企画商品の充実により、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの強化を推進してまいりました。

スポーツ事業の売上高は、暖冬によるスキー場の雪不足の影響でスキー、スノーボードの需要が大幅に低下したため、ウィンター用品、スポーツ防寒ウェア等は厳しい状況となりました。また、主力の競技スポーツ用品については、部活動やアスリート向けを中心に初級モデルから上級モデルまでの幅広い品揃えを強化したことで順調な動きとなりました。特に、野球用品売上高では、昨年のワールドベースボールクラシック（WBC）やアメリカ大リーグでの日本人の活躍などもあり、クラブ活動需要の取り込みやファン層の拡大もみられ順調に増加いたしました。また、サッカー用品の売上高についてもサッカー人口底辺の広がりが持続しており、誰でも参加しやすいフットサル（ミニサッカー）市場の増加などもあり堅調に推移いたしました。ゴルフ用品の売上高は、平成20年からの高反発クラブの規制による買い控えもあり、本格的な需要拡大には至っていないもののレディース用品は、新たなエントリー層の拡大もあり、比較的堅調に推移いたしました。

ネクスト事業部門は、ネクスト柏の薬店など2店舗を新設、「ネクスト」ブランドの浸透を図り、メンバーズ会員の拡大による新規顧客の増加とロイヤルカスタマーの拡大に力を入れております。

カード事業については、平成18年6月にゼビオカード株式会社を設立し、新ゼビオカード会員の募集を下期から開始いたしました。ゼビオグループならびに他社との提携を通じたサービスの提供により、顧客満足度の向上に努めております。

店舗の状況につきましては、スーパースポーツゼビオ店13店舗、ゼビオスポーツ店1店舗、ネクスト店2店舗を開設し合計16店舗を出店いたしました。退店はスクラップ&ビルドなどによりスポーツ店5店舗、ネクスト1店舗となりました。これにより、当連結会計年度末における当社の店舗数は前

連結会計年度末に比べて10店舗増加して132店舗となり、株式会社ヴィクトリアの61店舗を含めグループの店舗数は、193店舗となりました。また、売場面積は前連結会計年度末に比べて11,350坪増加して106,494坪となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は132,227百万円（前期比9.2%増）、連結営業利益は10,167百万円（同0.7%減）、連結経常利益は11,495百万円（同3.4%増）、連結当期純利益は7,288百万円（同4.2%増）となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

（スポーツ用品・用具）

当連結会計年度は、商品の調達を始め顧客層の拡大など株式会社ヴィクトリアとのシナジー効果が現れました。また、あらゆる顧客層からのご要望に応え、お客様満足度を向上させるため、地域対応型の商品構成の確立、新規カテゴリー、新規商品の創出など、商品構成の再構築を図りました。また各競技における競技層に向けた商品や地域・時期特性へ対応した商品を提案するほか、スポーツ商品以外での生活提案型商品の提案など一人一人のお客様へ商品の付加価値を最大限に高める施策が奏効しスポーツ用品・用具の連結売上高は前年比110.8%の1,263億65百万円となりました。

また、株式会社ヴィクトリアとのシナジー効果により、ゴルフ部門、シューズ部門、野球、テニスなどの競技部門を中心に荒利率の改善が進みました。

①ウィンター用品・用具部門では、記録的な暖冬によるスキー場の開業遅れや、新規参入者の減少、若者のスキー離れといった需要の停滞などマーケット全体の縮小傾向が続いており、厳しい市場環境となりました。かつて過剰在庫だった流通在庫も適正在庫へ改善されつつある中、当社では、量から質へ早期に切替え、地域特性への対応など機動的かつ細やかな商品提案を行ったことで、防寒ウェア、コモノ類が堅調に推移しましたが、グッズ類は需要が停滞したこともあり、ウィンター用品・用具部門合計では売上高前期比80.1%となりました。

②ゴルフ用品・用具部門では、市場の花形であるドライバーが平成20年からゴルフクラブ反発係数に対する規制が全面的に施行されることから、適合品のニューモデルが発売されましたが、市場の活性化には繋がりませんでした。一方で、国内女子プロゴルファーの活躍により、若年層・女性のゴルフ参入といった市場の動向もありプラス要因となっております。当社では、こういった市場背景を受け、レディース用品を拡大したほか、上級者層へ向けた品揃えと商品訴求を強化いたしました。さらにマーケット分析を行い、アパレル用品ではカジュアルファッションを取り入れたほか、アクセサリ用品などお客様へ商品の付加価値を高めた商品提案を行ってまいりました結果、株式会社ヴィクトリアとの連結効果もあり、売上高では前期比139.0%となりました。

③アスレチック、トレーニングウェア部門では、ファッション、カジュアルとしてのライフスタイルを提案した商品が人気を集め、女性を中心にフィットネス、ウェルネスなどのスポーツベーシック分野が成長いたしました。シューズ部門においても、「健康」をキーワードにウォーキングやランニング、フィットネスといったアイテムを中心に活発な動きを見せ、スポーツアスリート層以外の生活者層に対応すべき商品提案を行ったことが、女性および子供の客層に支持されました。また、少子化の中、2006年のサッカー、野球といったメジャースポーツの話題性が高かったこともあり、サッカーのレプリカ特需が牽引したほか、野球では、WBCや日本人大リーガーの活躍により、競技への参加も活発となり、安定した需要が見られました。これらの施策のほか、特にスポーツナビゲーターを導入した販売体制の強化や、一人一人のお客様に合わせた商品の提案などが受け入れられ広い客層での顧客化にも繋がりました。これらの結果、アスレチック部門では売上高前期比116.3%となり、トレーニングウェア部門では売上高前期比101.1%となりました。

④アウトドア・その他部門では、キャンプ、トレッキングといった市場に拘らず、ネイチャリング志向の里山歩きやエコツアーなどの新しいライフスタイルの商品提案を行ってまいりました。また、花見、花火大会、運動会などのイベントに対しても積極的なアプローチを行った結果、売上高前期比120.0%となりました。

（ファッション衣料）

メンズ・ビジネス衣料部門では、スーツおよびテラード商品の展開を縮小して、カジュアル衣料を展開するX'tyleコーナーを設立するなど、マーケットに合わせた品揃えを強化いたしました。また、ネクスト衣料部門では、シルエットやディテールにこだわったプリティッシュスタイルのスーツやジャケットに合わせた美脚パンツなど市場のトレンドに合わせた品揃えを行ったほか、シャツ、ネクタイ、カフスにドレスシューズまで、テイストを合わせたトータルコーディネートを提案いたしました。また、小学生対応のマストアイテムとして、デニムやジャージーなどの羽織り、Tシャツやジョガー、ソックスにハットやバッグまで、学校で使えるアイテムを充実させるなど、生活提案型の商品を提供するなどの施策を行いました。売上高は前期比74.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,953	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	△14,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	7,625	△8,849
現金及び現金同等物の期首残高	26,904	34,529
現金及び現金同等物の期末残高	34,529	25,680

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、25,680百万円となり前連結会計年度末に比べ8,849百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,082百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益11,146百万円の収入、たな卸資産の増加による資金の減少1,024百万円と仕入債務の増加による資金の増加966百万円ならびに法人税等の支払額4,014百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,517百万円の支出となりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による投資の支出15,612百万円、敷金・保証金の差入による支出1,529百万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,414百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出41百万円、配当金の支払額1,373百万円などが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	13,197	16.9	11,273	13.5
ゴルフ	14,716	18.9	19,364	23.1
アスレチック	24,968	32.0	25,654	30.7
トレーニングウェア	13,382	17.1	14,612	17.5
アウトドア・その他	6,266	8.0	9,312	11.1
スポーツ用品・用具計	72,530	92.9	80,217	95.9
ファッション衣料 計	3,139	4.0	1,693	2.0
その他	2,394	3.1	1,786	2.1
合計	78,064	100.0	83,696	100.0

- (注) 1. 「その他」は、書籍及び食品等の仕入を含んでおります。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
3. 部門変更に伴い、前連結会計年度は新部門にて表記しております。

(3) 商品部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	22,327	18.4	17,885	13.5
ゴルフ	20,903	17.3	29,404	22.2
アスレチック	36,939	30.5	40,589	30.7
トレーニングウェア	21,341	17.6	22,816	17.3
アウトドア・その他	9,080	7.5	15,670	11.9
スポーツ用品・用具計	110,592	91.3	126,365	95.6
ファッション衣料 計	6,613	5.5	3,508	2.6
その他	3,842	3.2	2,353	1.8
合計	121,048	100.0	132,227	100.0

- (注) 1. 「その他」は、書籍及び食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 事業部門別販売実績

事業部門の名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 一般小売事業			
スポーツ事業部門	128,274	97.0	111.0
メンズ事業部門	214	0.2	18.6
ネクスト事業部門	3,072	2.3	96.6
2 サービス事業			
研修宿泊事業部門等	666	0.5	113.6
合計	132,227	100.0	109.2

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業及びクレジットカード事業からなっております。
3. メンズ事業部門(一部を除く。)及びメディア事業部門は平成17年9月1日付で営業譲渡しております。

(5) 都道府県別売上高

都道府県	売上金額(百万円)	構成比(%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	14,865	11.2	12		1
青森県	3,346	2.5	4	1	
岩手県	1,811	1.4	6		
宮城県	4,829	3.7	6	1	
秋田県	2,310	1.7	3		
山形県	2,774	2.1	4	2	3
福島県	9,896	7.5	16	1	
茨城県	2,789	2.1	5	1	
栃木県	5,291	4.0	6	1	
埼玉県	2,301	1.7	5		
千葉県	9,085	6.9	15	1	
東京都	22,534	17.0	33	1	1
神奈川県	5,707	4.3	18	1	
新潟県	4,903	3.7	8	1	
富山県	1,800	1.4	3		
石川県	1,410	1.1	2		
福井県	758	0.6	1		
長野県	4,623	3.5	7	1	1
静岡県	2,163	1.6	2		
愛知県	5,345	4.0	5		
三重県	396	0.3	1	1	
京都府	912	0.7	2		
大阪府	3,286	2.5	4		
兵庫県	1,501	1.1	4	1	
奈良県	1,318	1.0	3		
島根県	176	0.1	1		
広島県	1,915	1.5	4		
香川県	1,205	0.9	1		
福岡県	6,081	4.6	10	3	1
佐賀県	462	0.4	2	1	
熊本県	3,354	2.5	3		1
大分県	1,392	1.1	2		
宮崎県	1,689	1.3	2		
合計	132,227	100.0	200	18	8

- (注) 1. 福島県の売上高、期末事業所数には、本社、連結子会社清稜山株式会社、ゼビオビジネスサービス株式会社、ゼビオインシュアランスサービス株式会社及びゼビオカード株式会社に係るものが、東京都の売上高、期末事業所数には、連結子会社株式会社ヴィクトリア本社に係るものが、それぞれ含まれております。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。これらの市場環境に対応するため、株式会社ヴィクトリアとの相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。

内部統制制度のスタートを間近に控え、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけでなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社が店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という。）の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があり、事業計画が達成されないリスクがあります。

また、大店立地法を含むまちづくり三法のうち都市計画法、中心市街地活性化法の改正が行われ、大規模商業施設（1万平方メートル超）の立地可能地域が制限されることとなりました。当社グループの計画面積が直接影響は受けませんが、今後、郊外型ショッピングセンターの出店が規制され、総合家販店あるいは百貨店と専門店などが一体となった大規模商業施設等の出店は制限されることになりました。

大店立地法は、大規模小売店舗を新設するとき、または、開店後に施設の配置や運営方法を変更するとき、それによって起こる交通や騒音等の影響を緩和し、周辺的生活環境との調和を図ることを目的に、地域住民の皆様や地元の事業者、商工会議所等及び市町村の意見を聴きながら大規模小売店舗の設置者（建物の所有者）に一定の配慮を求めていく手続きを定めた制度であります。

大店立地法の運用主体は、都道府県と政令指定都市であり、大規模小売店舗の設置者に配慮が求められる事項は「交通」、「騒音」、「廃棄物」など、生活環境に関する事項となっております。

(2) 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社が出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合はほとんどであります。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

(3) 為替リスク

当社は、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば仕入価格は逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

(4) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

契約先 N E X T P L C (ネクスト社 英国)

契約日 平成16年8月1日

契約の内容 製造小売チェーンネクスト社が企画・製造する商品(メンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等)を、日本国内において販売する。

契約の期間 7年

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,974百万円増加し、122,080百万円となりました。この主な要因は、設備投資などにより現金及び預金が8,849百万円減少し、前連結会計年度末に比べて流動資産が6,269百万円減少し64,159百万円となったことと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が10,368百万円増加し、固定資産が、前連結会計年度末に比べ11,243百万円増加し57,920百万円となったことによります。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形、支払信託及び買掛金が962百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,329百万円増加し38,123百万円となりました。固定負債は、負ののれん(連結調整勘定)、事業再構築引当金の減少等により2,034百万円減少し5,358百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加5,903百万円などにより78,598百万円となりました。

①売上高の状況

当連結会計年度の連結売上高は、132,227百万円となり、前期比11,178百万円(9.2%増加)の増加となりました。新店舗の寄与ならびに株式会社ヴィクトリアの売上の通期連結組み入れが主な増収要因であります。

②販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期に比べ6,391百万円増加し39,453百万円となりました。新規出店による増加ならびにゼビオカード株式会社の会員獲得費用の負担などによるものであります。

③営業利益

当連結会計年度は、当社の増益ならびに株式会社ヴィクトリアの業績向上が貢献したものの、ゼビオカード株式会社の販売費及び一般管理費の負担増により営業利益は前期比72百万円減少し、10,167百万円となりました。

④営業外損益、特別損益

営業外収益は、不動産賃貸収益997百万円、負ののれん償却額864百万円の計上などにより2,238百万円となりました。

また、営業外費用は、不動産賃貸費用890百万円などにより909百万円となりました。これにより、経常利益は11,495百万円となり、前期比382百万円増加いたしました。

特別利益は、株式会社ヴィクトリアの事業再構築引当金の戻入益750百万円などにより1,053百万円となりました。また、特別損失は店舗関連の減損損失631百万円の計上などにより1,402百万円となりました。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は7,288百万円(前期比4.2%、292百万円の増加)となり過去最高益を達成することができました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、他社との差別化及びより一層の経営の効率化を推進し、業容の拡大を図るため、当連結会計年度において店舗の新設(17店舗)を中心に敷金、保証金を含め15,814百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内訳は、次のとおりであります。

一般小売事業	スポーツ事業部門	14,882百万円
	ネクスト事業部門	208百万円

上記スポーツ事業部門の投資には、株式会社ヴィクトリアの本社及び本店の土地建物購入として8,035百万円、エルプレス御茶ノ水店の土地建物購入として1,902百万円を含みます。

また、店舗網の整理・統合による運営効率の向上を図るため8店舗を退店し、固定資産除却損を241百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計			
スーパースポーツ ゼビオ仙台中央店 (宮城県仙台市泉区) 他112店舗	スポーツ 事業部門	店舗 設備	7,924	1,775	4,276 (30,154)	14,174	28,151	5,788	463 [3,159]	293,503
ネクスト自由が丘店 (東京都目黒区) 他18店舗	ネクスト 事業部門	店舗 設備	338	37	— (—)	599	975	584	16 [129]	7,288
本宮流通センター (福島県本宮市)	その他 共通	物流 倉庫	1,276	11	591 (23,160)	—	1,880	—	8 [83]	—
本社 (福島県郡山市)	その他 共通	統括 業務 施設	288	140	628 (3,213)	—	1,057	—	81 [36]	—
賃貸店舗 (北海道旭川市他)	その他 共通	店舗 設備	—	—	— (—)	3,145	3,145	596	— [—]	—

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額の内「その他」は敷金、保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸不動産及びその敷金、保証金であり、その内容は、建物及び構築物1,084百万円、車両運搬具及び器具備品8百万円、土地1,504百万円(20,340㎡)、敷金・保証金547百万円であります。
4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
5. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書きしております。
6. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。
7. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

リース物件名	設置場所	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社及び 本宮流通センター	3年～7年	61	8
店舗什器	店舗	6年	534	1,734

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
清稜山(株)	清稜山倶楽部 (福島県郡山市)	サービス事 業	研修施設 宿泊設備	170	4	296 (3,114)	472	16 [30]
ゼビオビジネスサ ービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス事 業	事務所 設備	1	1	— (—)	3	17 [37]
ゼビオインシュア ランスサービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス事 業	事務所 設備	—	0	— (—)	0	1 [1]
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	事務所 設備	685	33	819 (203)	1,538	25 [15]
	ヴィクトリア本店 (東京都千代田区) 他60店舗	スポーツ事 業部門	店舗 設備	1,765	125	5,438 (883)	8,006	324 [308]
(株)リファイン	エル・プレス御茶 ノ水店 (東京都千代田区)	スポーツ事 業部門	店舗 設備	322	—	1,579 (319)	1,902	— [—]
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	クレジット カード事業	事務所 設備	—	3	— (—)	3	8 [—]

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他、提出会社から賃借している設備及び出向している雇用者数は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	提出会社帳簿価額(百万円)				出向 者数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
清稜山(株)	清稜山倶楽部 (福島県郡山市)	サービス事 業	研修施設 宿泊設備	204	2	192 (2,694)	399	3
ゼビオビジネスサ ービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス事 業	事務所 設備	16	0	— (—)	17	17
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他共通	事務所 設備	—	—	— (—)	—	1
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	クレジット カード事業	事務所 設備	—	—	— (—)	—	2

4. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

会社名	リース物件名	設置場所	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴィクトリア	POS及びサーバー等 コンピューター機器	店舗、本社及び 物流センター	3年～7年	163	242
	店舗什器	店舗	5年～10年	7	38

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	スーパースポーツゼビオ 室蘭店	スポーツ 事業部門	店舗設備	424	258	自己資金	平成18年10月	平成19年4月	3,016
	スーパースポーツゼビオ 五所川原店	スポーツ 事業部門	店舗設備	261	0	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	2,831
	スーパースポーツゼビオ 鹿児島宇宿店	スポーツ 事業部門	店舗設備	462	—	自己資金	平成19年3月	平成19年10月	5,610
	スーパースポーツゼビオ 新さっぽろ店	スポーツ 事業部門	店舗設備	201	36	自己資金	平成19年2月	平成19年4月	2,640
	スーパースポーツゼビオ 石巻蛇田店	スポーツ 事業部門	店舗設備	377	14	自己資金	平成19年5月	平成19年10月	3,300
	スーパースポーツゼビオ 日立城南店	スポーツ 事業部門	店舗設備	557	—	自己資金	平成19年12月	平成20年7月	3,300
	スーパースポーツゼビオ 横須賀東芝ビル店	スポーツ 事業部門	店舗設備	377	88	自己資金	平成19年2月	平成19年6月	1,977
	スーパースポーツゼビオ 弘前高田店	スポーツ 事業部門	店舗設備	616	—	自己資金	平成19年6月	平成19年11月	3,630
	スーパースポーツゼビオ ユニー金沢店	スポーツ 事業部門	店舗設備	554	—	自己資金	平成19年5月	平成19年10月	3,960
	スーパースポーツゼビオ トレッサ横浜店	スポーツ 事業部門	店舗設備	260	22	自己資金	平成18年10月	平成19年10月	2,801
	スーパースポーツゼビオ 須賀川店	スポーツ 事業部門	店舗設備	547	9	自己資金	平成19年6月	平成19年11月	2,802
	スーパースポーツゼビオ イオン日の出SC店	スポーツ 事業部門	店舗設備	228	—	自己資金	平成19年3月	平成19年11月	3,300
	ネクスト 表参道店	ネクスト 事業部門	店舗設備	156	—	自己資金	平成18年10月	平成19年9月	498
	(株)ヴィク トリア	ヴィクトリアゴルフ トレッサ横浜店	スポーツ 事業部門	店舗設備	134	0	自己資金	平成19年9月	平成19年11月
エルブレス トレッサ横浜店		スポーツ 事業部門	店舗設備	186	0	自己資金	平成19年9月	平成19年11月	1,200

(注) 投資予定金額は、敷金・保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な増設

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	47,911,023	47,911,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,743	1,743
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	261,450 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率	261,450 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787	2,787
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394	発行価格 2,787 資本組入額 1,394
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行することができる。 ③その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	15,970,341	47,911,023	—	15,935	—	15,907

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載され又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	56	28	188	150	—	3,616	4,038	—
所有株式数 (単元)	—	142,490	1,477	175,330	83,528	—	75,432	478,257	85,323
所有株式数 の割合(%)	—	29.73	0.31	36.61	17.44	—	15.91	100.00	—

(注) 1. 自己株式 2,108,324株は「個人その他」の欄に 21,083単元、「単元未満株式の状況」の欄に 24株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は 2,108,324株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンビック	福島県郡山市虎丸町1-9	8,252	17.2
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市虎丸町6-16	4,500	9.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,123	8.6
有限会社ティール・ティール・シー	福島県郡山市虎丸町6-16	4,121	8.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,558	7.4
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.9
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,357	2.8
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	927	1.9
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.8
計	—	30,306	63.2

- (注) 1. 当事業年度末現在における上記信託銀行4行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式 2,108千株(4.4%)があります。
3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社、野村信託銀行株式会社から、平成19年2月22日付で提出された大量保有報告書により平成19年2月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	17	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	9	0.02
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,894	8.13
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	29	0.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,108,300	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 45,717,400	457,174	—
単元未満株式(注)2	普通株式 85,323	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	—	—
総株主の議決権	—	457,174	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が24株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,108,300	—	2,108,300	4.4
計	—	2,108,300	—	2,108,300	4.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 86 子会社取締役 3 子会社従業員 125
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	198,800 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成19年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により24名減少し、194名であり、新株発行予定数は261,450株(株式分割調整後)であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,621	41,736,010
当期間における取得自己株式	322	719,180

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	180.5	655,030	—	—
保有自己株式数	2,108,324	—	2,108,646	—

3 【配当政策】

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②消費者の多様なニーズに的確に応えるための商品開発への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。

これらの剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により決定いたします。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	687	15
平成19年6月28日 定時株主総会決議	687	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,450	3,160	3,550	7,160 □ 4,140	4,410
最低(円)	1,480	1,687	2,675	2,870 □ 3,820	3,070

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。
2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	3,840	3,890	3,990	3,870	3,750	3,660
最低(円)	3,430	3,070	3,730	3,520	3,210	3,220

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	諸 橋 友 良	昭和39年8月28日生	昭和63年4月 大永紙通商株式会社(現国際紙パ ルプ商事株式会社)入社 平成6年12月 当社入社 平成9年12月 当社スポーツ事業本部商品三部 長 平成12年5月 当社執行役員営業本部スポーツ 事業部副部长兼商品二部長 平成12年6月 当社取締役・執行役員営業本部 スポーツ事業部副部长兼商品二 部長 平成13年10月 当社取締役スポーツ事業部長兼 商品部長 平成14年7月 当社常務取締役営業本部長 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任) [主要な兼職] 平成15年2月 株式会社カイザー代表取締役社 長(現任) 平成17年4月 株式会社ヴィクトリア代表取締 役社長(現任)	(注)6	1,172
常務取締役	—	藤 澤 剛	昭和38年4月2日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 平成4年7月 同社繊維第一部 平成9年6月 イタリア三井物産株式会社繊維 課 平成13年4月 アルカンターラ株式会社出向取 締役 平成14年10月 三井物産株式会社繊維第二部 平成17年7月 当社出向執行役員事業戦略室長 平成18年6月 当社常務取締役(現任) [主要な兼職] 平成18年6月 株式会社ヴィクトリア取締役(現 任) 平成18年6月 ゼビオカード株式会社常務取締 役(現任)	(注)6	—
取締役	—	大 滝 秀 雄	昭和31年7月27日生	昭和54年3月 当社入社 昭和62年9月 当社福島総本店店長 平成2年3月 当社人事部長 平成5年4月 当社人事総務部長 平成12年5月 当社営業本部副本部長(スポー ツ事業部担当) 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長(ス ポーツ事業部担当) 平成13年10月 当社取締役人材開発部担当兼人 材開発部長 平成15年1月 当社取締役人事教育部担当 平成15年7月 当社取締役(現任) [主要な兼職] 平成16年7月 ゼビオビジネスサービス株式会 社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社ヴィクトリア監査役(現 任)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	寺口 紘一	昭和16年6月19日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社（現丸紅株式会社）入社 平成8年4月 同社繊維資材本部副本部長 平成9年4月 パスポートファッション（香港）社長 平成14年9月 同社退任 平成16年5月 経済産業省産業構造審議会臨時委員（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	(注)6	—
取締役	—	谷代 正毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行ロサンゼルス支店長 平成8年6月 同行常任監査役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ユーシーカード株式会社代表取締役副社長 平成16年6月 富士重工業株式会社常勤監査役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大和田 美 明	昭和25年6月4日生	昭和49年4月 昭和52年9月 昭和55年5月 昭和61年9月 昭和62年11月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社新潟プラザ店長 当社店舗統括部長 当社店舗開発部長 当社取締役店舗開発部長 当社取締役経営計画本部副本部長 当社取締役経営計画部担当 当社取締役経営企画部担当兼店舗開発部担当 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	15
監査役	常勤	吉 田 好 一	昭和26年9月14日生	昭和51年3月 昭和61年9月 平成3年9月 平成5年4月 平成9年2月 平成13年3月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社商品5部バイヤー 当社ゼビー事業本部商品三部長 当社ファッション事業本部商品二部長 当社本宮流通センター長 当社執行役員経営計画本部物流部長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)7	0
監査役	非常勤	小谷野 幹 雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 昭和63年8月 平成8年8月 平成8年9月 平成12年6月 平成18年6月	大和証券株式会社入社 公認会計士登録 大和証券株式会社退職 小谷野公認会計士事務所開業(現) 当社監査役(現任) [主要な兼職] 株式会社ヴィクトリア監査役(現任)	(注)7	—
監査役	非常勤	渡 邊 航	昭和18年12月14日生	平成9年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成17年6月	大館税務署長 山形税務署長 同署退職 税理士登録(現) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							1,198

- (注) 1. 寺口紘一、谷代正毅の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小谷野幹雄、渡邊航の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の一層の活性化のため、また、担当業務の数値責任をより明確にするために執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で、大山雄彦、大島康夫、石塚晃一、種田利久、湯浅滋、関根祥隆、鈴木宏、干川勇一、永見秀樹、北澤猛、伊藤禎伸、木原正剛、深谷師白、加藤正秀、本多浩行で構成されております。
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の経営環境が大きく変化し、従来型の経営手法ではグローバル化した環境変化には対応できない中で、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であり、また、企業活動を牽制する仕組みであると認識しております。

このような中で、当社は平成12年から経営組織の改革を継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員15名(平成19年6月28日現在)の経営体制をとっております。

これまで、執行役員制度の導入により経営の監督と業務執行を分離し、また、取締役の員数を削減し、経営環境の変化が激しい中で、数値責任の明確化と迅速な意思決定が行える仕組みを整えてまいりました。

さらに、取締役の任期を2年から1年に短縮することで、経営責任をより明確にしております。

経営の基本方針に関する重要事項を検討する機関として、取締役、執行役員等が構成メンバーになっている「経営会議」を週1回開催しております。

また、取締役会、経営会議に付議する重要案件を審議する機関として、「人事・報酬検討会」、「資産管理検討会」、「投資検討会」を設置しております。

内部監査は、内部監査室を設置し室長以下5名のスタッフが定期的に店舗監査を実施し、監査役とともにリスク管理とコンプライアンスの徹底・指導強化に努めております。

監査役会は、社外監査役2名(財務、税務の専門家)と2名の常勤監査役が、それぞれの立場から、取締役を監視・監査しております。また、内部監査室と毎月報告会を開催し、相互連携を図っております。

会計監査は、監査法人トーマツが会計監査業務を担っております。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制は、財務面については会計監査人や社外監査役等において定期的に監査が行なわれ、法務面については社外弁護士から適宜助言・指導をいただいております。

また、コンプライアンスについても、役員・全従業員による法令・社内ルール・倫理規範の遵守徹底を図るための社内体制整備に注力しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの取り組み

平成12年5月 執行役員制度を導入

平成14年6月 取締役を12名から8名に削減

平成14年7月 内部監査室を設置し、内部監査機能を充実・強化

平成15年4月 経営トップ会議からより充実させた経営会議へ変更

平成15年6月 取締役を8名から6名に削減

平成15年7月 執行役員を12名から9名に削減

重要事項を検討する「人事・報酬検討会」、「資産管理検討会」、「投資検討会」を設置

平成16年6月 取締役の任期を2年から1年に短縮

平成17年6月 取締役の定員を15名以内から8名以内に変更し、社外取締役を1名選任

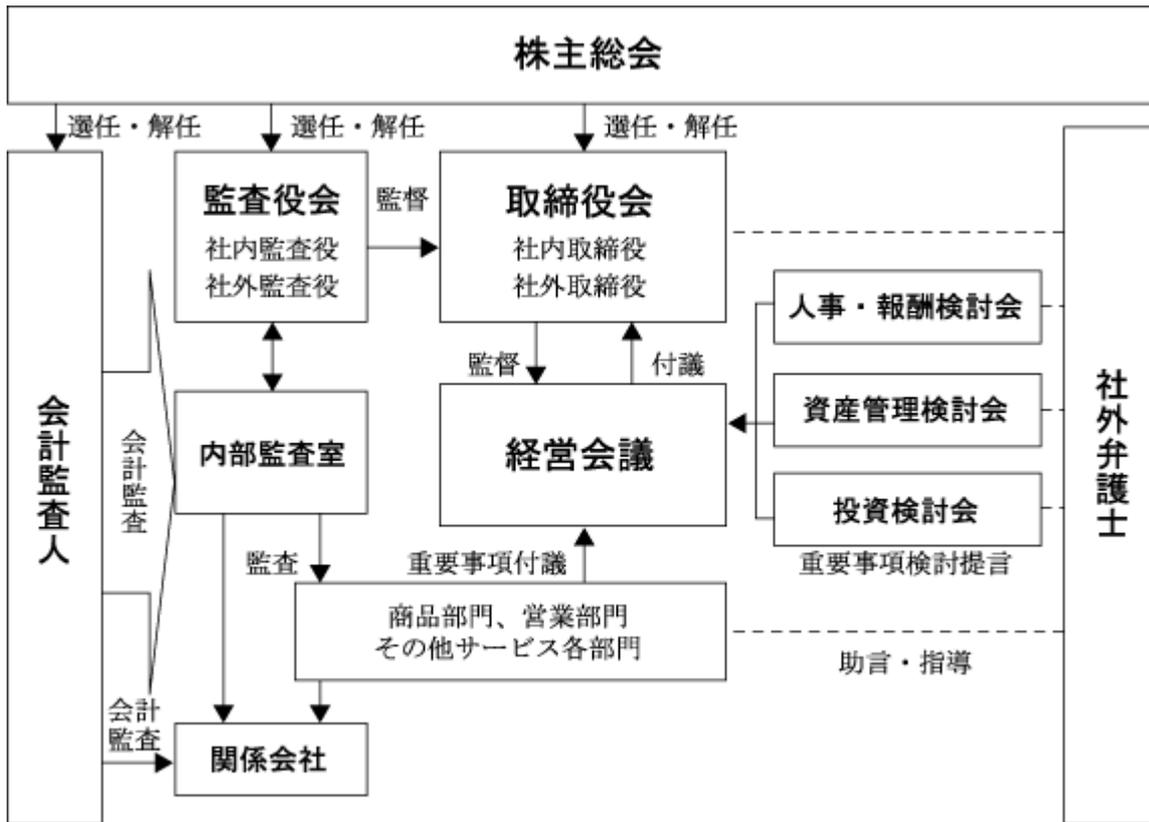
平成18年6月 社外取締役を2名選任

平成19年6月 取締役を7名から5名に削減

執行役員を15名に増員

業務執行のスピード化と強化を図り、より機動的な組織体制へ

(4) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(5) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員	公認会計士 手塚仙夫	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員	公認会計士 御子柴顕	監査法人トーマツ

※継続監査年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
 会計士補 3名
 その他 3名

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名、社外監査役2名はいずれも、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(役員報酬の内容)

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役8名に対し77百万円（うち社外取締役2名 8百万円）、監査役4名に対し23百万円（うち社外監査役2名 6百万円）であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与33百万円は含まれておりません。

(監査報酬の内容)

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は3百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			35,029		26,180	
2 受取手形及び売掛金			2,651		3,667	
3 有価証券			499		499	
4 営業貸付金			—		470	
5 たな卸資産			30,034		31,057	
6 繰延税金資産			820		713	
7 その他			1,402		1,597	
貸倒引当金			△ 9		△ 25	
流動資産合計			70,429	60.1	64,159	52.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		23,492		26,624		
減価償却累計額		△ 13,252	10,240	△ 13,632	12,992	
(2) 土地			7,536		14,585	
(3) 建設仮勘定			29		48	
(4) その他		5,015		5,933		
減価償却累計額		△ 3,424	1,591	△ 3,793	2,139	
有形固定資産合計			19,397	16.6	29,765	24.4
2 無形固定資産			835	0.7	1,075	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,452		1,144	
(2) 長期貸付金			135		160	
(3) 繰延税金資産			1,780		1,928	
(4) 差入保証金			10,015		9,693	
(5) 敷金			9,745		9,718	
(6) 賃貸不動産		4,082		5,342		
減価償却累計額		△ 2,896	1,186	△ 2,969	2,373	
(7) その他			2,628		2,168	
貸倒引当金			△ 500		△ 108	
投資その他の資産合計			26,443	22.6	27,079	22.1
固定資産合計			46,676	39.9	57,920	47.4
資産合計			117,106	100.0	122,080	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形、支払信託及び買掛金		28,696		29,658	
2 短期借入金		155		—	
3 1年内返済長期借入金		28		—	
4 未払法人税等		2,250		2,021	
5 賞与引当金		535		559	
6 役員賞与引当金		—		10	
7 ポイントサービス引当金		1,646		1,840	
8 その他		3,482		4,033	
流動負債合計		36,794	31.4	38,123	31.2
II 固定負債					
1 長期借入金		43		—	
2 繰延税金負債		116		116	
3 退職給付引当金		1,324		1,427	
4 役員退職慰労引当金		57		71	
5 事業再構築引当金		1,230		—	
6 連結調整勘定		3,890		—	
7 負ののれん		—		3,026	
8 その他		729		716	
固定負債合計		7,392	6.3	5,358	4.4
負債合計		44,186	37.7	43,482	35.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	15,935	13.6	—	—
II 資本剰余金		16,086	13.8	—	—
III 利益剰余金		44,527	38.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		365	0.3	—	—
V 自己株式	※3	△ 3,995	△3.4	—	—
資本合計		72,919	62.3	—	—
負債及び資本合計		117,106	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	15,935	13.1
2 資本剰余金		—	—	16,086	13.2
3 利益剰余金		—	—	50,430	41.3
4 自己株式		—	—	△ 4,036	△ 3.3
株主資本合計		—	—	78,416	64.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	182	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	182	0.1
純資産合計		—	—	78,598	64.4
負債純資産合計		—	—	122,080	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			121,048	100.0	132,227	100.0	
II 売上原価			77,747	64.2	82,606	62.5	
売上総利益			43,301	35.8	49,620	37.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		33,061	27.3	39,453	29.8	
営業利益			10,239	8.5	10,167	7.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		133			131		
2 受取配当金		8			14		
3 為替差益		192			11		
4 不動産賃貸収入		954			997		
5 連結調整勘定償却額		301			—		
6 負ののれん償却額		—			864		
7 その他		163	1,754	1.4	217	2,238	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2			—		
2 不動産賃貸費用		864			890		
3 その他		13	881	0.7	18	909	0.7
経常利益			11,112	9.2		11,495	8.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		53			172		
2 預り保証金解約益		4			5		
3 子会社株式売却益		—			95		
4 保険金収入		4			—		
5 事業再構築引当金戻入益		155			750		
6 固定資産売却益	※2	—			30		
7 営業譲渡益		121			—		
8 閉店損失戻入益		45	386	0.3	—	1,053	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	89			241		
2 敷金・保証金解約損		60			—		
3 減損損失	※6	273			631		
4 割増退職金		75			70		
5 閉店損失		58			66		
6 前期損益修正損	※4	—			342		
7 その他	※5	22	579	0.5	50	1,402	1.1
税金等調整前当期純利益			10,919	9.0		11,146	8.4
法人税、住民税 及び事業税		3,895			3,774		
法人税等調整額		27	3,923	3.2	83	3,857	2.9
当期純利益			6,996	5.8		7,288	5.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,999
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		87	87
III 資本剰余金期末残高			16,086
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			38,687
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,996	6,996
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,147	
2 役員賞与		9	1,156
IV 利益剰余金期末残高			44,527

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,935	16,086	44,527	△ 3,995	72,554
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 687		△ 687
剰余金の配当			△ 687		△ 687
役員賞与(注)			△ 11		△ 11
当期純利益			7,288		7,288
自己株式の取得				△ 41	△ 41
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	5,903	△ 41	5,862
平成19年3月31日残高	15,935	16,086	50,430	△ 4,036	78,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	365	365	72,919
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 687
剰余金の配当			△ 687
役員賞与(注)			△ 11
当期純利益			7,288
自己株式の取得			△ 41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 183	△ 183	△ 183
連結会計年度中の変動額合計	△ 183	△ 183	5,678
平成19年3月31日残高	182	182	78,598

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,919	11,146
減価償却費		1,906	2,297
減損損失		273	631
連結調整勘定償却額		△ 301	—
負ののれん償却額		—	△ 864
貸倒引当金の減少額		△ 119	△ 366
賞与引当金の増加額		55	24
ポイントサービス引当金の 増減額(減少:△)		△ 2	203
退職給付引当金の増加額		157	103
役員退職慰労引当金の増加額		10	13
事業再構築引当金戻入益		—	△ 760
受取利息及び受取配当金		△ 142	△ 146
災害損失		1	—
支払利息		2	—
為替差益		△ 158	△ 1
固定資産除売却損		89	252
営業譲渡益		△ 121	—
子会社株式売却益		—	△ 95
売上債権の増加額		△ 167	△ 1,052
営業貸付金の増加額		—	△ 470
たな卸資産の増加額		△ 693	△ 1,024
仕入債務の増加額		2,637	966
未払消費税等の増減額(減少:△)		344	△ 276
役員賞与の支払額		△ 9	△ 11
その他		649	489
小計		15,333	11,058
利息及び配当金の受取額		55	38
利息の支払額		△ 3	—
災害による損失支払額		△ 1	—
災害による保険金収入		4	—
法人税等の支払額		△ 3,434	△ 4,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,953	7,082
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 1,000	△ 1,000
定期預金の払戻による収入		2,500	1,000
有形固定資産の取得による支出		△ 3,149	△ 15,612
有形固定資産の売却による収入		—	1,929
有形固定資産の除却による支出		△ 32	△ 50
無形固定資産の取得による支出		△ 578	△ 883
投資有価証券の取得による支出		△ 492	—
敷金・保証金の差入による支出		△ 658	△ 1,529
敷金・保証金の返還による収入		1,539	1,663
預り保証金の受入による収入		38	52
預り保証金の返還による支出		△ 120	△ 81
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社 の取得による支出	※2	△ 2,199	—
営業譲渡による収入		1,871	—
その他		3	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,278	△ 14,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△ 16	—
自己株式の取得による支出		△ 1,411	△ 41
自己株式の売却による収入		518	0
配当金の支払額		△ 1,147	△ 1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,057	△ 1,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		7,625	△ 8,849
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,904	34,529
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	34,529	25,680

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア 株式会社プラスタス ゼビオインシュアランスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア及び株式会社プラスタスは当連結会計年度の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、株式会社ヴィクトリアにおけるデット・エクイティ・スワップを伴う減増資が平成17年8月に実施されたことから、みなし取得日を平成17年9月末としております。 ゼビオインシュアランスサービス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社カイザー ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン このうち、ゼビオカード株式会社については新たに設立したことにより、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンについては株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、連結子会社であった株式会社プラスタスは保有株式を全て売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結会社の名称 株式会社カイザー ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の株式会社カイザーは、小規模会社であり、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、株式会社レオニアン（9月30日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、株式会社レオニアンについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 …主として個別法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品（その他） 3年～20年 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 …定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品 …同左 —</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 …同左 同左 無形固定資産 …同左 同左 長期前払費用 …同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左 賞与引当金 …同左 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。 ポイントサービス引当金 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,167百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は782百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 …同左</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,213百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>事業再構築引当金 …事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式</p>	<p>事業再構築引当金 …事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。なお、事業再構築の計画の完了に伴い、当連結会計年度において全額を取崩しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 …同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 …同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。 ただし、株式会社プラスタスの取得により発生した連結調整勘定の償却については当連結会計年度に一括償却しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	負ののれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、78,598百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「事業再構築引当金戻入益」(前連結会計年度155百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式31,940,682株であります。</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社株式の数は、普通株式1,398,589株であります。</p>	<p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">10,803百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,456百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,654百万円	給料手当等	10,803百万円	賞与引当金繰入額	535百万円	退職給付費用	283百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	1,785百万円	賃借料	8,456百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,264百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">12,767百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,954百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,264百万円	給料手当等	12,767百万円	賞与引当金繰入額	517百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	2,230百万円	賃借料	9,954百万円
広告宣伝費	2,654百万円																														
給料手当等	10,803百万円																														
賞与引当金繰入額	535百万円																														
退職給付費用	283百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																														
減価償却費	1,785百万円																														
賃借料	8,456百万円																														
広告宣伝費	3,264百万円																														
給料手当等	12,767百万円																														
賞与引当金繰入額	517百万円																														
役員賞与引当金繰入額	10百万円																														
退職給付費用	222百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																														
減価償却費	2,230百万円																														
賃借料	9,954百万円																														
※2	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗土地建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	店舗土地建物	15百万円	賃貸不動産	15百万円	計	30百万円																								
店舗土地建物	15百万円																														
賃貸不動産	15百万円																														
計	30百万円																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	その他	81百万円	計	89百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	187百万円	その他	54百万円	計	241百万円																		
建物及び構築物	7百万円																														
その他	81百万円																														
計	89百万円																														
建物及び構築物	187百万円																														
その他	54百万円																														
計	241百万円																														
※4	<p>※4 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> </table>	ポイントサービス引当金繰入額	342百万円																												
ポイントサービス引当金繰入額	342百万円																														
<p>※5 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	災害損失	1百万円	リース解約損	20百万円	計	22百万円	<p>※5 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	災害損失	0百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	計	50百万円																		
災害損失	1百万円																														
リース解約損	20百万円																														
計	22百万円																														
災害損失	0百万円																														
貸倒引当金繰入額	50百万円																														
計	50百万円																														
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物150百万円、構築物9百万円、器具備品32百万円、賃貸不動産14百万円及びその他66百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(631百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物334百万円、構築物6百万円、器具備品110百万円、土地65百万円、賃貸不動産12百万円及びその他101百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等												
場所	用途	種類																													
営業店舗	店舗設備	建物等																													
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																													
場所	用途	種類																													
営業店舗	店舗設備	建物等																													
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,940	15,970	—	47,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1株につき1.5株)による増加15,970千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 10千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	22円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	687	15円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,029百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>34,529百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,180百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>25,680百万円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得等のための支出(純額)との関係 は、次のとおりであります。 会社名 ㈱ヴィクトリア ㈱プラスタス 計2社 流動資産 9,735百万円 固定資産 6,338百万円 流動負債 Δ 8,557百万円 固定負債 Δ 231百万円 連結調整勘定 Δ 4,192百万円 <hr/> 新規連結子会社の取得価額 3,092百万円 現金及び現金同等物 Δ 892百万円 <hr/> 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 2,199百万円	※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定 資産) その他	4,559	2,595	119	1,844	(有形固定 資産) その他	3,468	1,704	184	1,579
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
663百万円					559百万円				
1年超					1年超				
1,354百万円					1,265百万円				
合計					合計				
2,017百万円					1,825百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
88百万円					119百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
797百万円					744百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
25百万円					38百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
719百万円					652百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
49百万円					50百万円				
減損損失					減損損失				
42百万円					69百万円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					…同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。					…同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
316百万円					445百万円				
1年超					1年超				
3,027百万円					3,355百万円				
合計					合計				
3,343百万円					3,801百万円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	824	1,438	613
小計	824	1,438	613
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	824	1,438	613

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。

なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
その他有価証券 非上場株式	13

3 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)
債券	
コマーシャル・ペーパー	499
合計	499

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	297	664	366
小計	297	664	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	527	466	△61
小計	527	466	△61
合計	824	1,130	305

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。
 なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
その他有価証券 非上場株式	13

3 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)
債券	
コマーシャル・ペーパー	499
合計	499

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引を、変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減する目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引については輸入取引等に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、また、金利スワップ取引は将来の支払利息に係る金利変動リスクを軽減するためのものであり、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制につきましては、財務部門が社内稟議規定に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理に当たっては、財務部門が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて経営会議等において報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引については輸入取引等に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (平成19年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引以外の取引 通貨オプション 買建コール								
	米ドル	USD 2 百万 (23)	USD 一百万 (一)	8	△14	—	—	—	—
	売建プット 米ドル	USD 5 百万 (78)	USD 一百万 (一)	10	68	—	—	—	—
金利	スワップ取引	104	71	△1	△1	—	—	—	—
	合計	—	—	—	51	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等 () 内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。この制度は、平成6年4月1日付で適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行いたしました。また、連結子会社1社は、厚生年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社は厚生年金基金の代行返上部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,684百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△136百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,324百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2. 上記の他、割増退職金等98百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0% (期首 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ	退職給付債務	△3,684百万円	ロ	年金資産	2,050百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,634百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	445百万円	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△136百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,324百万円	ト	退職給付引当金	△1,324百万円	イ	勤務費用	187百万円	ロ	利息費用	68百万円	ハ	期待運用収益	△21百万円	ニ	数理計算上の差異の損益処理額	72百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	ヘ	退職給付費用	283百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0% (期首 2.0%)	ハ	期待運用収益率	1.15%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,427百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2. 上記の他、割増退職金等70百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0% (期首 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ	退職給付債務	△3,734百万円	ロ	年金資産	2,071百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,663百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	349百万円	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△113百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,427百万円	ト	退職給付引当金	△1,427百万円	イ	勤務費用	122百万円	ロ	利息費用	73百万円	ハ	期待運用収益	△23百万円	ニ	数理計算上の差異の損益処理額	72百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	ヘ	退職給付費用	222百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.0% (期首 2.0%)	ハ	期待運用収益率	1.15%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左
イ	退職給付債務	△3,684百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	2,050百万円																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,634百万円																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	445百万円																																																																																																																							
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△136百万円																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,324百万円																																																																																																																							
ト	退職給付引当金	△1,324百万円																																																																																																																							
イ	勤務費用	187百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	68百万円																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△21百万円																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の損益処理額	72百万円																																																																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	283百万円																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0% (期首 2.0%)																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	1.15%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																							
イ	退職給付債務	△3,734百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	2,071百万円																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,663百万円																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	349百万円																																																																																																																							
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△113百万円																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,427百万円																																																																																																																							
ト	退職給付引当金	△1,427百万円																																																																																																																							
イ	勤務費用	122百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	73百万円																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△23百万円																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の損益処理額	72百万円																																																																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	222百万円																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0% (期首 2.0%)																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	1.15%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	商品評価損損金不算入額		商品評価損
	205百万円		174百万円
	未払事業税損金不算入額		未払事業税
	179百万円		172百万円
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金
	216百万円		226百万円
	ポイントサービス引当金損金不算入額		ポイントサービス引当金
	669百万円		749百万円
	その他		その他
	84百万円		209百万円
	小計		小計
	1,356百万円		1,533百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△535百万円		△820百万円
	合計		合計
	820百万円		713百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金
	122百万円		42百万円
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金
	535百万円		577百万円
	事業再構築引当金損金不算入額		役員退職慰労引当金
	502百万円		28百万円
	役員退職慰労引当金損金不算入額		減価償却費
	23百万円		257百万円
	減価償却費損金算入限度超過額		投資有価証券評価損
	293百万円		148百万円
	投資有価証券評価損損金不算入額		減損損失
	148百万円		1,504百万円
	減損損失		繰越欠損金
	1,294百万円		1,916百万円
	繰越欠損金		その他
	2,234百万円		72百万円
	その他		小計
	64百万円		4,546百万円
	小計		評価性引当額
	5,219百万円		△2,425百万円
	評価性引当額		合計
	△3,132百万円		2,121百万円
	合計		
	2,086百万円		
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	247百万円		123百万円
	連結に伴う土地評価替		連結に伴う土地評価替
	116百万円		116百万円
	その他		その他
	58百万円		69百万円
	合計		合計
	423百万円		309百万円
	差引		差引
	1,663百万円		1,811百万円
	うち繰延税金資産(固定)計上額		うち繰延税金資産(固定)計上額
	1,780百万円		1,928百万円
	うち繰延税金負債(固定)計上額		うち繰延税金負債(固定)計上額
	116百万円		116百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.1%		1.0%
	連結調整勘定償却額		負ののれん償却額
	△1.1%		△3.1%
	評価性引当額		評価性引当額
	△4.1%		△3.1%
	その他		その他
	△0.4%		△0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.9%		34.6%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 ③ その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 1. 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

2. 平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。株式の付与数は当該株式分割調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	289,950
付与	-
失効	△ 28,500
権利確定	-
未確定残	261,450
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) スtock・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,787
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	諸橋輝子	—	—	当社代表取締役 の近親者 有テイー・ティ ー・シー代表取 締役	(被所有) 直接 3.0 間接 9.0	—	—	保険料の支 払 (注)1	4	—	—
				当社代表取締役 の近親者 有サンビック代 表取締役	(被所有) 間接 18.0	—	—	保険料の支 払 (注)1	42	—	—
	諸橋寛子	—	—	当社代表取締 役の近親者	(被所有) 直接 1.9	—	当社顧問	顧問料の 支払 (注)2	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 保険料の支払については、保険会社の規定によっております。
 2. 顧問料の支払については、顧問契約（海外業務等）によっております。
 3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	諸橋寛子	—	—	当社代表取締 役の近親者	(被所有) 直接 1.9	—	当社顧問	顧問料の 支払 (注)1	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 顧問料の支払については、顧問契約（海外業務等）によっております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引等条件と同様に決定しております。
 3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,387.14円	1株当たり純資産額	1,716.02円
1株当たり当期純利益金額	228.18円	1株当たり当期純利益金額	159.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	227.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.90円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,591.43円
		1株当たり当期純利益金額	152.12円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,996	7,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(11)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,984	7,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,610	45,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	26	63
(うち新株予約権(千株))	(26)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成17年12月20日開催の取締役会に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>①平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 15,970,341株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>④行使価格の調整 今回の株式分割に伴い、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により平成17年6月29日の定時株主総会で決議されたストックオプションの発行価額を次のとおり調整いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">調整後発行価額</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">調整前発行価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年6月29日定時株主総会</td> <td style="text-align: center;">2,787円</td> <td style="text-align: center;">4,180円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,472.59円</td> <td>1株当たり純資産額 1,591.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 73.12円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 152.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73.12円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 151.99円</td> </tr> </tbody> </table>		調整後発行価額	調整前発行価額	平成17年6月29日定時株主総会	2,787円	4,180円	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 1,472.59円	1株当たり純資産額 1,591.43円	1株当たり当期純利益金額 73.12円	1株当たり当期純利益金額 152.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 151.99円	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。</p> <p>なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更しております。</p>
	調整後発行価額	調整前発行価額													
平成17年6月29日定時株主総会	2,787円	4,180円													
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1株当たり純資産額 1,472.59円	1株当たり純資産額 1,591.43円														
1株当たり当期純利益金額 73.12円	1株当たり当期純利益金額 152.12円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 151.99円														
<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年6月26日付でゼビオカード株式会社を設立いたしました。</p> <p>①設立の目的 当社及び子会社の株式会社ヴィクトリアは提携クレジットカード、ポイントカード会員を多数有しております。今後、自らがカード発行体となり、ゼビオグループの総合的な顧客サービスの提供と新たな金融収益の獲得を可能とするため、ゼビオカード株式会社を設立いたしました。</p> <p>②事業内容 クレジットカード事業、割賦販売事業、融資事業等</p> <p>③設立会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">設立年月日</td> <td>平成18年6月26日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>福島県郡山市朝日三丁目7番35号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>石井道夫(当社代表取締役専務)</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>ゼビオ株式会社(100%)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> </table>	設立年月日	平成18年6月26日	所在地	福島県郡山市朝日三丁目7番35号	代表者	石井道夫(当社代表取締役専務)	資本の額	50百万円	株主構成	ゼビオ株式会社(100%)	発行済株式総数	1,000株	決算期	3月	
設立年月日	平成18年6月26日														
所在地	福島県郡山市朝日三丁目7番35号														
代表者	石井道夫(当社代表取締役専務)														
資本の額	50百万円														
株主構成	ゼビオ株式会社(100%)														
発行済株式総数	1,000株														
決算期	3月														

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	28	—	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く）	43	—	—	—
合計	226	—	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		30,955		21,210	
2 売掛金		1,940		2,162	
3 有価証券		499		499	
4 商品		23,005		23,868	
5 関係会社短期貸付金		—		5,380	
6 前払費用		509		548	
7 繰延税金資産		810		703	
8 未収金		147		293	
9 その他		277		915	
貸倒引当金		△ 0		△ 17	
流動資産合計		58,145	57.2	55,564	52.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,207		19,285	
減価償却累計額		△ 9,914	8,293	△ 9,993	9,291
(2) 構築物		1,526		1,650	
減価償却累計額		△ 1,070	455	△ 1,103	546
(3) 車両運搬具		16		14	
減価償却累計額		△ 12	3	△ 11	2
(4) 器具備品		4,059		5,193	
減価償却累計額		△ 2,679	1,379	△ 3,229	1,963
(5) 土地			7,047		6,259
(6) 建設仮勘定			29		48
有形固定資産合計		17,209	17.0	18,112	17.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			496		761
(2) 電話加入権			9		4
無形固定資産合計			506		766
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,451		1,143
(2) 関係会社株式			2,739		3,189
(3) 長期貸付金			77		110
(4) 関係会社長期貸付金			1,522		4,479
(5) 長期前払費用			892		923
(6) 繰延税金資産			1,867		1,928
(7) 差入保証金			8,730		8,614
(8) 敷金			6,847		7,479
(9) 賃貸不動産		5,116		6,381	
減価償却累計額		△ 3,490	1,625	△ 3,591	2,790
(10) その他			511		101
貸倒引当金			△ 550		△ 111
投資その他の資産合計			25,716	25.3	30,648
固定資産合計			43,431	42.8	49,527
資産合計			101,577	100.0	105,092

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,504		2,956	
2 支払信託		12,883		12,524	
3 買掛金		6,967		6,556	
4 未払金		1,701		2,221	
5 未払法人税等		2,170		1,900	
6 預り金		198		226	
7 前受収益		65		73	
8 賞与引当金		424		424	
9 役員賞与引当金		—		10	
10 ポイントサービス引当金		709		445	
11 設備支払手形		2		—	
12 その他		321		174	
流動負債合計		27,949	27.5	27,513	26.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,321		1,424	
2 役員退職慰労引当金		57		71	
3 預り保証金		470		490	
4 その他		88		119	
固定負債合計		1,938	1.9	2,105	2.0
負債合計		29,888	29.4	29,619	28.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	15,935	15.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,907		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		179		—	
資本剰余金合計		16,086	15.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		802		—	
2 任意積立金					
別途積立金		36,650		—	
3 当期末処分利益		5,843		—	
利益剰余金合計		43,296	42.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		365	0.4	—	—
V 自己株式	※3	△ 3,995	△3.9	—	—
資本合計		71,688	70.6	—	—
負債・資本合計		101,577	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		15,935 15.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		15,907	
(2) その他資本剰余金		—		179	
資本剰余金合計			—		16,086 15.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		802	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		40,850	
繰越利益剰余金		—		5,652	
利益剰余金合計			—		47,304 45.0
4 自己株式			—		△ 4,036 △3.8
株主資本合計			—		75,291 71.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—		182 0.2
評価・換算差額等合計			—		182 0.2
純資産合計			—		75,473 71.8
負債純資産合計			—		105,092 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			103,558	100.0		103,112	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		21,911			23,005		
2 当期商品仕入高		67,602			65,168		
合計		89,513			88,173		
3 他勘定振替高	※1	6			65		
4 期末商品たな卸高		23,005			23,868		
5 ポイントサービス引当金 繰入額		52	66,554	64.3	△264	63,975	62.0
売上総利益			37,004	35.7		39,137	38.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		890			869		
2 荷造運搬費		754			825		
3 広告宣伝費		2,221			2,601		
4 給料手当等		9,243			9,887		
5 福利厚生費		1,370			1,478		
6 賞与引当金繰入額		424			424		
7 役員賞与引当金繰入額		—			10		
8 退職給付費用		283			222		
9 役員退職慰労引当金繰入額		13			13		
10 減価償却費		1,565			1,798		
11 賃借料		6,778			6,989		
12 店舗維持費		1,876			2,016		
13 その他		2,538	27,960	27.0	2,834	29,972	29.1
営業利益			9,044	8.7		9,165	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		149			195		
2 受取配当金		8			14		
3 為替差益		191			11		
4 不動産賃貸収入		894			861		
5 その他		119	1,363	1.3	188	1,272	1.2
V 営業外費用							
1 不動産賃貸費用		800			694		
2 その他		10	811	0.7	4	699	0.7
経常利益			9,596	9.3		9,737	9.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		53			172		
2 預り保証金解約益		4			5		
3 保険金収入		4			—		
4 固定資産売却益	※2	—			15		
5 営業譲渡益		121			—		
6 その他	※3	—	184	0.2	5	197	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		50			—		
2 固定資産除却損	※4	39			215		
3 敷金・保証金解約損		60			—		
4 減損損失	※6	187			401		
5 割増退職金		75			70		
6 子会社株式評価損		170			—		
7 その他	※5	1	584	0.6	0	687	0.7
税引前当期純利益			9,197	8.9		9,247	8.9
法人税、住民税及び事業税		3,832			3,681		
法人税等調整額		△ 59	3,772	3.7	171	3,853	3.7
当期純利益			5,424	5.2		5,394	5.2
前期繰越利益			953				
中間配当額			533				
当期末処分利益			5,843				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,843
II 利益処分類			
1 配当金		687	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11 (2)	
3 任意積立金			
別途積立金		4,200	4,898
III 次期繰越利益			944

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
別途積立金の積立(注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	802	36,650	5,843	43,296	△3,995	71,323
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△687	△687		△687
剰余金の配当			△687	△687		△687
役員賞与(注)			△11	△11		△11
当期純利益			5,394	5,394		5,394
別途積立金の積立(注)		4,200	△4,200	-		-
自己株式の取得					△41	△41
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	4,200	△191	4,008	△41	3,967
平成19年3月31日残高	802	40,850	5,652	47,304	△4,036	75,291

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	365	365	71,688
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△687
剰余金の配当			△687
役員賞与(注)			△11
当期純利益			5,394
別途積立金の積立(注)			-
自己株式の取得			△41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△183	△183	△183
事業年度中の変動額合計	△183	△183	3,784
平成19年3月31日残高	182	182	75,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …個別法による原価法	商品 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～30年 器具備品 3年～20年 (2)無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 …定額法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 …同左 同左 (2)無形固定資産 …同左 同左 (3)長期前払費用 …同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 …同左 (2)賞与引当金 …同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) ポイントサービス引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,167百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は782百万円です。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) …当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円減少しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 …同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 …同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,213百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円です。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 … 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 … 税抜方式	消費税等の会計処理 … 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は75,473百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は36百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,940,682株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は397百万円であります。</p> <p>※3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,398,589株であります。</p>	<p>※1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 店舗建物 0百万円 店舗構築物 1百万円 店舗器具備品 4百万円 店舗等取壊費用他 33百万円 計 39百万円</p> <p>※5 特別損失のその他の内訳は下記のとおりであります。 災害損失 1百万円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸店舗等</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（187百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物94百万円、構築物8百万円、器具備品27百万円、賃貸不動産14百万円及びその他42百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 未収金（子会社への商品払出等） 54百万円 販売費及び一般管理費 10百万円 計 65百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 賃貸不動産 15百万円</p> <p>※3 特別利益のその他の内訳は下記のとおりであります。 子会社株式売却益 5百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 店舗建物 173百万円 店舗構築物 4百万円 店舗器具備品 2百万円 店舗等取壊費用他 34百万円 計 215百万円</p> <p>※5 特別損失のその他の内訳は下記のとおりであります。 災害損失 0百万円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸店舗等</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（401百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物139百万円、構築物3百万円、器具備品82百万円、土地65百万円、賃貸不動産12百万円及びその他97百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 10千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	3,440	1,928	119	1,392	器具備品	2,912	1,399	184	1,328
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
493百万円					465百万円				
1年超					1年超				
1,047百万円					1,073百万円				
合計					合計				
1,541百万円					1,539百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
88百万円					119百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
681百万円					570百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
25百万円					38百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
618百万円					500百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31百万円					28百万円				
減損損失					減損損失				
42百万円					69百万円				
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④減価償却費相当額の算定方法 …同左				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					⑤利息相当額の算定方法 …同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内					1年内				
115百万円					245百万円				
1年超					1年超				
1,711百万円					2,240百万円				
合計					合計				
1,827百万円					2,485百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品評価損損金不算入額	商品評価損
118百万円	96百万円
未払事業税損金不算入額	未払事業税
177百万円	151百万円
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金
171百万円	171百万円
ポイントサービス引当金損金不算入額	ポイントサービス引当金
286百万円	179百万円
その他	その他
55百万円	103百万円
合計	合計
810百万円	703百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金
139百万円	43百万円
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金
534百万円	576百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金
23百万円	28百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費
124百万円	111百万円
投資有価証券評価損損金不算入額	投資有価証券評価損
148百万円	148百万円
子会社株式評価損損金不算入額	減損損失
68百万円	1,154百万円
減損損失	その他
1,086百万円	58百万円
その他	合計
49百万円	2,121百万円
合計	
2,174百万円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
247百万円	123百万円
その他	その他
58百万円	69百万円
合計	合計
306百万円	193百万円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
1,867百万円	1,928百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,346.83円	1株当たり純資産額	1,647.79円
1株当たり当期純利益金額	176.82円	1株当たり当期純利益金額	117.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.61円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,564.55円
		1株当たり当期純利益金額	117.88円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(百万円)		5,424		5,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)		11		—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(11)		(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		5,412		5,394
普通株式の期中平均株式数(千株)		30,610		45,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加額(千株)		26		63
(うち新株予約権(千株))		(26)		(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年12月20日開催の取締役会に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>①平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 15,970,341株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>④行使価格の調整 今回の株式分割に伴い、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により平成17年6月29日の定時株主総会で決議されたストックオプションの発行価額を次のとおり調整いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整後発行価額</th> <th>調整前発行価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年6月29日定時株主総会</td> <td>2,787円</td> <td>4,180円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,479.99円</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,564.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>72.13円</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>117.88円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>72.12円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>117.78円</td> </tr> </tbody> </table>			調整後発行価額	調整前発行価額	平成17年6月29日定時株主総会	2,787円	4,180円	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	1,479.99円	1株当たり純資産額	1,564.55円	1株当たり当期純利益金額	72.13円	1株当たり当期純利益金額	117.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。</p> <p>当該損益は、平成20年3月期の決算において、780万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。</p> <p>なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更しております。</p>	
	調整後発行価額	調整前発行価額																							
平成17年6月29日定時株主総会	2,787円	4,180円																							
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1株当たり純資産額	1,479.99円	1株当たり純資産額	1,564.55円																						
1株当たり当期純利益金額	72.13円	1株当たり当期純利益金額	117.88円																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円																						

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	美津濃(株)	580,000	432
		(株)福島銀行	1,716,500	247
		(株)みずほフィナンシャルグループ	149	119
		(株)幸楽苑	100,386	113
		(株)ヴァリック	240	76
		日本電信電話(株)	122	49
		(株)大東銀行	192,000	33
		(株)AOKIホールディングス	9,666	21
		青山商事(株)	5,703	21
		(株)テレビユー福島	200	13
		その他7銘柄	40,330	16
		小計	2,645,296	1,143
計		2,645,296	1,143	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三井住友銀リース(株) コマーシャル・ペーパー	500	499
		小計	500	499
計		500	499	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,207	2,349	1,271 (139)	19,285	9,993	880	9,291
構築物	1,526	200	76 (3)	1,650	1,103	92	546
車両運搬具	16	—	2	14	11	1	2
器具備品	4,059	1,307	173 (82)	5,193	3,229	630	1,963
土地	7,047	0	788 (65)	6,259	—	—	6,259
建設仮勘定	29	4,687	4,668	48	—	—	48
有形固定資産計	30,887	8,545	6,981 (291)	32,451	14,339	1,605	18,111
無形固定資産							
ソフトウェア	905	461	—	1,366	604	196	761
電話加入権	9	—	5 (5)	4	—	—	4
無形固定資産計	914	461	5 (5)	1,371	604	196	766
長期前払費用	1,158	153	55 (22)	1,255	331	65	923

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
店舗投資による増加	2,329	200	1,260	—	3,790
システム投資による増加	—	—	—	461	461

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円)	合計 (百万円)
店舗退店に伴う除却	626	23	29	—	680
賃貸不動産への振替	523	51	62	722	1,360

3. 「当期減少額」欄の()内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	550	78	250	248	129
賞与引当金	424	424	424	—	424
役員賞与引当金	—	10	—	—	10
ポイントサービス 引当金	709	—	264	—	445
役員退職慰労引当金	57	13	—	—	71

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額88百万円及び回収による取崩額160百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	277
預金	
普通預金	6,332
定期預金	14,600
計	20,932
合計	21,210

2 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東邦カード	237
ゼビオカード(株)	167
(株)東邦クレジットサービス	156
(協)日本専門店会連盟	125
(株)ジャックス	115
その他	1,359
合計	2,162

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,940	32,465	32,243	2,162	93.7	23.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 商品

区分	金額(百万円)
スポーツ用品・用具	23,038
メンズ・ビジネス衣料	735
その他	94
合計	23,868

4 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株) ヴィクトリア	4,380
ゼビオカード(株)	1,000
合計	5,380

5 差入保証金

区分	金額(百万円)
営業店舗	8,061
その他	552
合計	8,614

6 敷金

区分	金額(百万円)
営業店舗	6,667
独身寮及び社宅	38
その他	773
合計	7,479

7 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アディダスジャパン(株)	1,598
テーラーメイドゴルフ(株)	375
(株)DNP東北	216
(株)朝日オリコミ名古屋	197
(株)宮城読売サービスセンター	124
その他	445
合計	2,956

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	1,522
” 5月 ”	1,161
” 6月 ”	216
” 7月 ”	57
” 8月 ”	—
合計	2,956

8 支払信託

相手先	金額(百万円)
(株)ナイキジャパン	1,053
豊田通商(株)	1,030
美津濃(株)	881
(株)アシックス	778
(株)ゴールドウィン	689
その他	8,090
合計	12,524

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	4,475
" 5月 "	4,313
" 6月 "	2,010
" 7月 "	1,719
" 8月 "	4
合計	12,524

9 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ナイキジャパン	826
美津濃(株)	617
アディダスジャパン(株)	590
(株)アシックス	413
ゼット(株)	199
その他	3,909
合計	6,556

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.xebio.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗に共通して利 用できる「株主特別優待券」を贈呈する。 100株～999株保有する株主……………10%割引券5枚 1,000株以上保有する株主 ……………10%割引券10枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第35期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年4月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)	平成18年5月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)	平成18年7月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。